

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年5月29日

国立研究開発法人国立環境研究所  
理事長 木本 昌秀

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名：令和7年度国立研究開発法人国立環境研究所新研究本館新築実施設計等業務〔総合評価落札方式〕
- (2) 契約期間：契約締結日から令和8年3月31日まで
- (3) 仕 様：仕様書による。
- (4) 履行場所：仕様書による。

## 2. 競争参加資格

- (1) 令和7年6月23日時点において、令和7・8年度環境省競争参加資格（測量・建設コンサルタント等）のうち「建築関係建設コンサルタント業務」の資格を有する者であること。
- (2) 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県又は東京都内に本店、支店又は営業所を有する者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (5) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 入札説明書別紙4において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (7) 次の1)又は2)に該当する設計業務（基本設計又は実施設計）に係る業務実績を有する者であること。なお、同種又は類似業務は、過去に完了した業務において1件以上の実績を有しなければならない。ただし、同種及び類似業務の実績については平成28年3月以降の実績に限る。
  - 1) 同種業務の実績における対象工事は、「国等及び地方公共団体における地上1階建て以上かつ延べ床面積3,000㎡以上の研究施設」の設計業務。  
※国等：内閣官房行政機構図（2024.8現在）付録機関含む参照
  - 2) 類似業務の実績における対象工事は、「国等及び地方公共団体以外の地上1階建て以上かつ延べ床面積3,000㎡以上の研究施設」の設計業務。
- (8) 以下に記載する資格を有する技術者を配置する者であること。なお、受注者が個人の場合にあつてはその者、会社その他の法人である場合にあつては当該法人に所属する者を配置すること。また、管理技術者と主任担当技術者（総合・構造）の兼任、主任担当技術者（電気）と主任担当技術者（機械）の兼任を可とする
  - a. 管理技術者：一級建築士
  - b. 主任担当技術者（総合・構造）：一級建築士
  - c. 主任担当技術者（電気）：建築設備士、技術士又は一級電気工事施工管理技士
  - d. 主任担当技術者（機械）：建築設備士、技術士又は一級管工事施工管理技士
- (9) 次の1)又は2)に該当する設計業務（基本設計又は実施設計）に係る業務実績を有する技術者を配置する者であること。なお、同種又は類似業務は、過去に完了した業務において1件以上の実績を有しなければならない。ただし、同種及び類似業務の実績については平成28年3月以降の実績に限る。
  - 1) 同種業務の実績における対象工事は、「国等及び地方公共団体における地上1階建て以上かつ延べ床面積3,000㎡以上の研究施設」の設計業務。  
※国等：内閣官房行政機構図（2024.8現在）付録機関含む参照
  - 2) 類似業務の実績における対象工事は、「国等及び地方公共団体以外の地上1階建て以上かつ延べ床面積3,000㎡以上の研究施設」の設計業務。

## 3. 電子入札システムの利用

本件調達を電子入札システムの対象外とする。

4. 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
  - (1) 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
  - (2) 入札説明書の交付場所等  
茨城県つくば市小野川16-2  
国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係及び当研究所WEBサイト  
TEL 029-850-2775  
(担当：山田)
5. 入札説明書等に対する質問
  - (1) 質問書受領期限  
令和7年6月11日16時00分まで
  - (2) 提出方法  
電子メールによるデータ（指定様式（※））の送付とする（データ送付先:chotatsu@nies.go.jp）。なお、メールの件名を【質問の提出（令和7年度国立研究開発法人国立環境研究所新研究本館新築実施設計等業務）（担当：山田）】とすること。  
※当研究所WEBサイトに掲載（本公告掲載先と同一ページ）
6. 回答書閲覧日時及び場所  
令和7年6月17日10時00分から令和7年7月18日11時00分まで  
当研究所WEBサイト（本公告掲載先と同一ページ）において閲覧可能である。ただし、質問のない場合は掲示しない。
7. 提案書の提出期限等
  - (1) 提出期限及び提出場所  
令和7年6月23日16時00分まで 4. (2) に示すとおり
  - (2) 提出方法  
電子メール又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限り、受領期間必着とする。）によるものとする。
8. 入札及び開札の日時及び場所  
令和7年7月18日11時00分  
国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階 第1会議室  
(茨城県つくば市小野川16-2)
9. 入札方法  
本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。  
入札金額については、1. (1) の業務に関する一切の費用を含めた額とする。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載する。
10. その他留意事項
  - (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要
  - (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内の価格をもって、参加証明書・技術提案書等の評価を行い、得られた技術評価点と入札価格に係る価格評価点を算出した評価値が最も高い点数の者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。
  - (6) その他 詳細は入札説明書による。